

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第74期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ユニバンス
【英訳名】	UNIVANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴木 一和雄
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053（576）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 村木 勝一
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053（576）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 村木 勝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	44,401,963	46,089,080	52,770,884	67,805,710	75,453,525
経常利益(千円)	1,136,006	1,150,984	1,689,019	2,507,485	2,134,174
当期純利益(千円)	547,870	880,207	788,834	1,811,058	1,289,237
純資産額(千円)	12,478,081	13,323,669	14,216,465	21,275,074	22,048,693
総資産額(千円)	26,741,986	28,995,578	33,201,654	47,550,740	48,232,869
1株当たり純資産額(円)	738.63	810.14	864.87	1,054.40	1,072.36
1株当たり当期純利益(円)	30.21	51.92	46.19	96.09	63.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	46.7	46.0	42.8	44.7	45.3
自己資本利益率(%)	4.4	6.6	5.7	10.2	6.0
株価収益率(倍)	7.45	6.93	12.43	8.54	8.94
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,586,116	2,377,267	2,901,851	3,202,462	4,302,939
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,745,792	△1,369,559	△2,949,722	△4,243,360	△5,068,106
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,021,266	△803,025	△24,212	698,850	594,295
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	624,668	819,832	744,694	1,083,739	917,808
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,239 [262]	1,233 [329]	1,257 [513]	1,722 [567]	1,791 [539]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第73期中(平成17年10月1日)にアイエス精機株式会社と合併している。

4. 第74期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	41,831,323	43,187,580	50,298,766	64,545,566	71,952,305
経常利益(千円)	746,144	835,881	1,387,262	2,020,163	1,750,987
当期純利益(千円)	189,975	379,874	607,393	1,093,294	1,111,389
資本金(千円)	2,060,291	2,060,291	2,060,291	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数(株)	17,214,234	17,214,234	17,214,234	23,396,787	23,396,787
純資産額(千円)	13,297,012	13,690,007	14,413,518	21,075,427	21,429,515
総資産額(千円)	26,797,354	28,943,313	32,896,467	47,431,963	47,470,733
1株当たり純資産額(円)	770.75	813.82	857.20	1,042.21	1,046.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.50 (3.00)	9.00 (3.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益(円)	9.18	21.13	34.57	56.45	54.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	49.6	47.3	43.8	44.4	45.1
自己資本利益率(%)	1.42	2.77	4.32	6.16	5.19
株価収益率(倍)	24.50	17.04	16.60	14.54	10.39
配当性向(%)	54.4	33.1	21.7	15.9	16.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	899 [212]	903 [276]	926 [447]	1,384 [518]	1,468 [488]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第73期中(平成17年10月1日)にアイエス精機株式会社と合併している。

4. 第73期の1株当たり配当額9円00銭には、アイエス精機株式会社との合併の記念配当1円を含んでいる。

2【沿革】

昭和12年3月	名古屋市において鈴木一郎の個人経営により「富士鐵工所」として創業発足し、当初工作機械メーカーの「株式会社大隈鐵工所」の協力工場として主にミッション部品の加工を行っていたが、時代の流れと共に軍需品の生産を開始。
昭和19年4月	静岡県湖西市に工場疎開し「中島飛行機」の協力工場としてエンジン部品の製造に従事。
昭和20年8月	終戦のため一時工場閉鎖、同年10月再開し、戦災を被った自転車を回収し、フレームの再製を行い「全国自転車リヤカー組合」に販売。
昭和22年3月	「有限会社富士鐵工所」を設立し、鈴木一郎が初代社長として就任。当時盛況を極めたミッション部品の製作に転換し、専用機を自家考案して重要部品であるシャトルフック（中釜）の専門製作を行い「トヨタマシン」「リズムマシン」に納入、同時に「インド」及び「パキスタン」方面にサービスパーツとして輸出。
昭和27年3月	「日産自動車株式会社」との取引を始め、協力工場として、各車両のミッション及びステアリング部品の生産を開始。
昭和30年9月	「有限会社富士鐵工所」を「株式会社富士鐵工所」に組織変更。
昭和34年4月	日産自動車株式会社の増産に伴い、即応体制整備のため、現本社所在地に新工場を建設し、人員及び機械設備等大幅に拡充。
昭和35年7月	第二工場を分離独立させ、「株式会社鈴木鐵工所」（現：アイエス精機株式会社）を創立し「鈴木自動車工業株式会社」（現：スズキ株式会社）の部品加工を中心に当社姉妹会社として発足し、浜松市小沢渡町に新工場を建設。
昭和38年8月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和43年5月	工作機専門工場を完成。
昭和45年11月	トランスミッション工場完成。
昭和46年6月	静岡県磐田郡水窪町に水窪工場を建設し操業開始。
昭和48年1月	大型トランスミッション組立工場が完成。
昭和48年8月	静岡県磐田郡水窪町に西浦工場を建設し操業開始。
昭和49年7月	トランスミッション実験室完成。
昭和52年6月	トランスミッション工場増設。
昭和56年4月	10tミキサ専用スピードリダクションユニット生産開始。
昭和56年6月	工作機専用工場を増設。
昭和60年6月	大型トラクター用パワーシフトトランスミッションを開発、米国J I ケース社へ輸出開始。
昭和63年10月	「株式会社杉山製作所」（現：株式会社アクロス）の株式を取得。〔現：連結子会社〕
昭和63年10月	デミング賞実施賞受賞。
平成元年10月	「株式会社ウエストレイク」を設立。〔現：連結子会社〕
平成3年7月	「株式会社遠州クロム」の株式を取得。〔現：連結子会社〕
平成3年10月	社名を「株式会社フジユニバンス」に変更。
平成5年10月	PM優秀事業場賞受賞。
平成7年7月	アメリカ合衆国に子会社「ユニバンスINC.」を設立。〔現：連結子会社〕
平成8年3月	インドネシア共和国に子会社「P. T. ユニバンスインドネシア」を設立。〔現：連結子会社〕
平成8年7月	ISO9001認証取得。
平成9年10月	TPM優秀継続賞第1種受賞。
平成10年9月	駆動力配分装置製造専門工場完成。
平成14年11月	QS9000認証取得。
平成15年12月	ISO14001認証取得。
平成15年12月	アイエス精機株式会社と包括的業務提携締結
平成17年10月	アイエス精機株式会社と合併し、社名を「株式会社ユニバンス」に変更。
平成18年11月	ISO/TS16949認証取得。

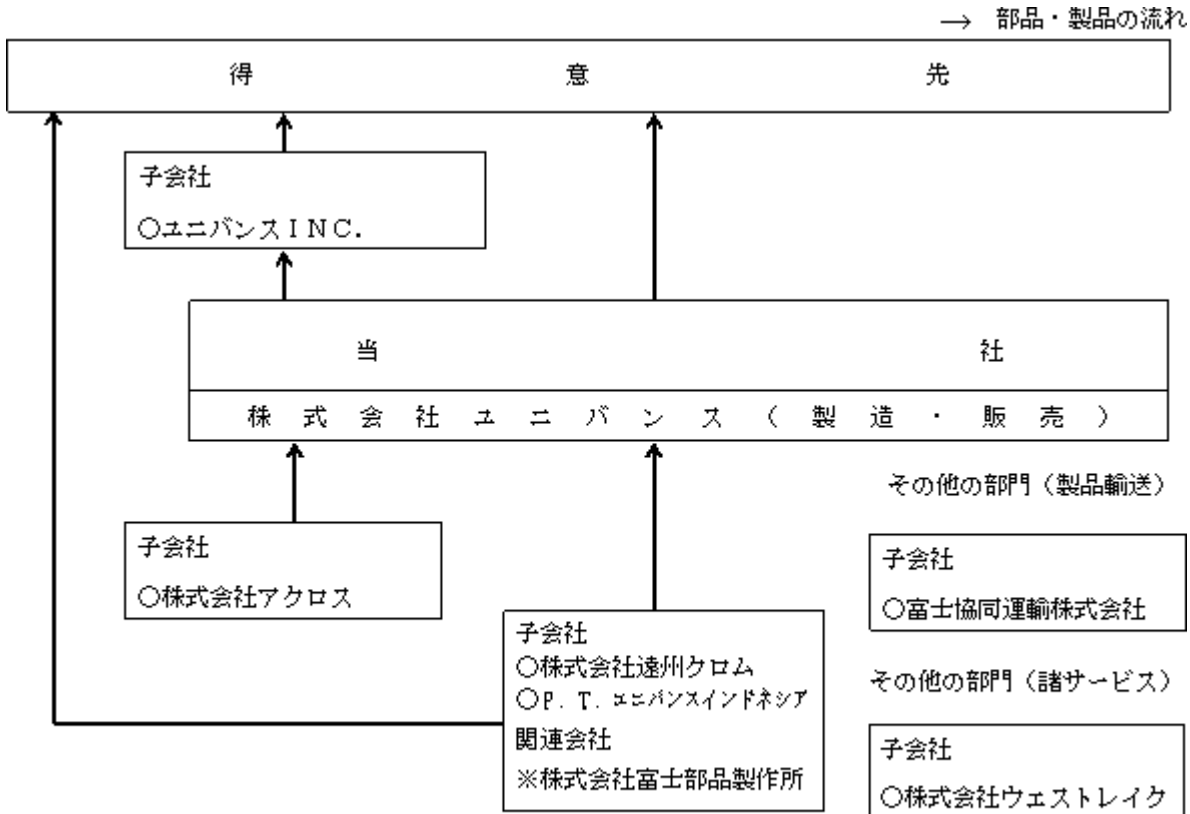
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、自動車部品及び産業機械用変速機等の製造販売を主な内容とし、これらに関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの子会社及び関連会社は次のとおりである。

当社	株式会社ユニバンス	自動車部品の製造販売	(M/T、四輪駆動装置、部品、産業機械)
子会社	株式会社アクロス	自動車部品の製造販売	(部品)
	株式会社遠州クロム	特殊メッキ加工業	(部品)
	株式会社ウエストレイク	物流容器の洗浄と管理	(その他)
	富士協同運輸株式会社	貨物自動車運送業	(その他)
	ユニバンスINC.	自動車部品の製造販売	(四輪駆動装置、部品、産業機械)
	P. T. ユニバンスインドネシア	自動車部品の製造販売	(部品)
関連会社	株式会社富士部品製作所	自動車部品の製造販売	(部品)

事業の系統図は次のとおりである。



○連結子会社 ※持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
(株)アクロス	静岡県浜松市	25,000	部品事業	100.0	当社製品の加工 役員の兼任等 0名 従業員の出向 2名
(株)遠州クロム	静岡県浜松市	10,000	部品事業	100.0	当社製品の加工 役員の兼任等 0名 従業員の出向 1名
(株)ウエストレイク	静岡県湖西市	15,000	その他事業	100.0	物流容器の洗浄及び管理、雑貨・食料品の販売 役員の兼任等 0名 従業員の出向 12名
富士協同運輸(株)	静岡県湖西市	10,000	その他事業	61.5 (0.2)	当社製品の運送 役員の兼任等 0名 従業員の出向 0名
ユニバンスINC. (注1)	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	万米ドル 1,940	四輪駆動装置事業、部品事業、産業機械事業	100.0	当社製品の加工 役員の兼任等 2名 従業員の出向 5名
P. T. ユニバンス インドネシア (注1)	インドネシア共和国	万米ドル 600	部品事業	75.0	当社製品の加工 役員の兼任等 2名 従業員の出向 2名
持分法適用関連会社					
(株)富士部品製作所 (注2)	静岡県湖西市	15,000	部品事業	28.9 [8.4] (0.4)	当社製品の加工 役員の兼任等 0名 従業員の出向 0名

(注) 1. 特定子会社に該当している。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合（外数）であり、（ ）内は、被所有割合である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
M/T	236（64）
四輪駆動装置	444（147）
部品	906（273）
産業機械	133（44）
その他	72（11）
合計	1,791（539）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 従業員数は、前連結会計年度末に比べて69名増加している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,468（488）	40.6	17.2	5,896

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、時間外賃金及び賞与が含まれている。
3. 従業員数は、前事業年度末に比べて84名増加している。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、主としてユニバンス労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、部品関連労働組合に加盟しており、昭和34年12月結成以来、労使協調相互信頼のもとに労使関係はきわめて円満であり、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高止まりや金利上昇、為替変動等のリスクなどを抱えつつも企業収益の改善や設備投資等が牽引し、景気は、緩やかながら拡大してまいりました。

自動車業界におきましては、原油価格の高止まりにより、北米市場において販売が前年割れとなり、特に大型車、大型SUV車から低燃費でエネルギー効率の良い小型車への販売に移行が進んできました。

自動車部品業界におきましても、原油、原材料価格の高止まりによるコストアップ、受注獲得競争の激化やグローバルでの対応力等が一段と鮮明となってきました。

このような環境の中、当社グループといたしましては、主要メーカーの減産等の影響を受け、特に当社の主力である北米向け大型SUV車をはじめとする四輪駆動車の販売減の影響を受け四駆事業の売上が減少しましたが、合併による部品事業の売上が増加したことにより、連結売上高は、754億53百万円と前期に比べ76億47百万円(11.3%)の増加となりました。

この売上高を事業の種類別セグメントに申し上げますと次のとおりです。

区分	M/T事業 (百万円)	四駆事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
第74期	7,599	25,391	36,238	5,805	418	75,453
第73期	7,071	25,619	28,389	6,240	484	67,805
増減	527 (7.5%)	△228 (△0.9%)	7,849 (27.7%)	△435 (△7.0%)	△65 (△13.6%)	7,647 (11.3%)

- 1) マニュアルトランスミッション事業(M/T事業)につきましては、既存の中型トラック用M/Tは減少したものの新規SUV車用M/Tが好調に推移したため、売上高は75億99百万円と前年に比べ5億27百万円(7.5%)の増加となりました。

今後につきましては、更なる原価低減活動を進め、製品の収益力をつけ、拡販活動を行い事業価値の向上を図ってまいります。

- 2) 四輪駆動装置事業(四駆事業)につきましては、原油価格の高止まりにより、主力の北米市場において大型SUV車から中小型車両等への移行の影響を受け、売上高は253億91百万円と前期に比べ、2億28百万円(0.9%)の減少となりました。

今後につきましては、環境にやさしく、軽量・コンパクトなT/Fの開発による次期新型車輛への適用拡大とATV(バギー)車適用デフキャリアーの開発による拡販活動を行い事業価値の向上を図ってまいります。

- 3) 部品事業につきましては、主要メーカーの減産影響を受け、ATユニット部品・デフ部品が減少しましたが、前年度のアイエス精機株式会社との合併による販売増があり、売上高は362億38百万円と前期と比べ78億49百万円(27.7%)の増加となりました。

今後につきましては、引続き原価低減活動を進めるとともに個別製品の競争力を高め拡販活動を展開してまいります。

- 4) 産業機械事業につきましては、北米における穀物市況の好況により主力製品である大型トラクター用トランスミッションの需要が増加しましたが、芝刈り機用トランスミッションの撤退による影響により、売上高は58億5百万円と前期と比べ4億35百万円(7.0%)の減少となりました。これは、製品構成の選択と集中に取り組んだ結果でもあります。

今後につきましては、製品の収益力をつけ、主力製品である北米向け農業用トランスミッションに主軸をおき、積極的な売り込み活動を展開してまいります。

5) その他事業につきましては、売上高は4億18百万円と前期に比べ65百万円(13.6%)の減少となりました。

利益面につきましては、当社は増収・減益となり、国内子会社4社につきましては、わずかな減収・減益となりました。

海外2拠点の子会社については円安効果もありましたが、新規立上り費用が嵩む等、増収・減益となりました。

関連会社の株式会社富士部品製作所におきましては、減価償却費の増加により減益となりました。

その結果として、営業利益では15億66百万円と前期に比べ5億24百万円(25.1%)の減少、経常利益では21億34百万円と前期に比べ3億73百万円(14.9%)の減少となり、当期純利益では12億89百万円と前期に比べ5億21百万円(28.8%)の減少となりました。

所在地別セグメントの概要は次のとおりです。

- 1) 日本国内におきましては、原油、原材料価格の高止まりによるコストアップ、主要メーカーの減産等の影響を受け、特に当社主力である北米向大型SUV車をはじめとする四輪駆動車の販売減の影響を受け四駆事業の売上が減少しましたが、合併による部品事業の売上が増加したことにより売上高は726億86百万円と前期に比べ74億5百万円の増加となりました。営業利益では12億73百万円と前期に比べ5億9百万円の減少となりました。
- 2) 北米地域におきましては、A T V車適用デフキャリアーが、新型モデルの現地販売の開始による販売増により売上高は46億98百万円と前期に比べ8億83百万円の増加となりました。営業利益では1億58百万円と前期に比べ24百万円の増加となりました。
- 3) アジア地域におきましては、ガソリン価格の高騰及びローンの金利高によるインドネシア国内の自動車需要の減少により売上高は6億90百万円と前期に比べ2億13百万円の減少となりました。営業利益では1億22百万円と前期に比べ50百万円の減少となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は43億2百万円(前期比34.4%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益20億30百万円、減価償却費35億91百万円、仕入債務の減少額3億98百万円、法人税等支払額8億93百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50億68百万円(前期比19.4%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出45億67百万円、投資有価証券の取得による支出4億22百万円、無形固定資産の取得による支出95百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は5億94百万円(前期比15.0%減)となりました。

これは主に、短期借入金純増額8億5百万円、長期借入金による収入5億円、長期借入金の返済による支出7億3百万円、自己株式の売却による収入1億94百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して1億65百万円減少し9億17百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
M/T (千円)	7,582,633	106.9
四輪駆動装置 (千円)	25,466,848	99.6
部品 (千円)	36,177,098	126.6
産業機械 (千円)	5,845,329	92.8
その他 (千円)	418,692	86.4
合計 (千円)	75,490,602	111.0

- (注) 1. 金額は販売価格並びに製品原価によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
M/T	7,537,234	104.2	613,785	90.8
四輪駆動装置	25,835,767	103.5	2,452,595	122.2
部品	36,424,173	122.5	3,261,298	106.0
産業機械	5,730,820	93.5	371,834	83.3
その他	431,163	89.0	51,371	132.1
合計	75,959,159	110.8	6,750,884	108.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
M/T (千円)	7,599,646	107.5
四輪駆動装置 (千円)	25,391,067	99.1
部品 (千円)	36,238,972	127.7
産業機械 (千円)	5,805,147	93.0
その他 (千円)	418,692	86.4
合計 (千円)	75,453,525	111.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日産自動車㈱	30,852,721	45.5	29,195,624	38.7
スズキ㈱	11,800,551	17.4	22,792,786	30.2
ジャスコ㈱	8,635,211	12.7	7,877,957	10.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の自動車部品業界につきましては、原油や鋼材、アルミなどの原材料価格の高止まり、顧客や社会ニーズの多様化、コスト・品質面による世界的な競争がますます激化し、経営環境は目まぐるしい変化が予想されます。

このような環境下において、当社グループは、自動車部品企業を取り巻く現状の経営環境を踏まえ、中・長期的な環境見直しを考慮しながら企業・事業価値の向上を目指した取り組みを推進しております。グローバル化している自動車産業において、各事業(M/T、四駆、部品、産機)が顧客のベストパートナーとなりうる自社競争力を強化し安定した経営基盤を築くための活動につなげております。

3ヵ年経営計画である中期経営計画「SCRUM7」は、2007年度が最終年度となるため、下記5項目を具現化すべく活動してまいります。

- 1) 当社グループにおける品質、コスト、デリバリーを満足させる「もの造り技術」の再構築
- 2) 新技術、新商品開発と戦略的拡販活動の推進
- 3) 調達構造改革によるコスト低減活動の強化
- 4) 社員の意識増幅のための人財づくり
- 5) ゼロエミッションへの挑戦

また、2010年を見据えた、連結経営としての将来に向けた大きな「経営革新」を図るために、新たな計画の策定に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の得意先への販売依存度について

当社グループは、自動車部品の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカーを中心に販売しております。得意先の中で日産自動車株式会社、スズキ株式会社及びジヤトコ株式会社への販売依存度が最も高く、当連結会計年度において販売高598億66百万円、総販売実績に対する割合は、79.3%となっています。

したがって、各社の販売動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済情勢について

当社グループの四輪事業および産業機械事業等は、主に米国市場向けとなるために、米国の経済動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質について

当社グループに対する顧客ニーズは、多数回納入・在庫レス化等の柔軟な生産体制、また開発生産準備期間の短縮めまぐるしく変化しておりますが、それに対応し顧客の満足と信頼を得るには常に品質の保持が第一と考えており、品質が損なわれた場合のリスクは甚大なものになると予想されます。

(4) 原材料・部品等の購入について

当社グループの製品はその原材料や部品の多くをグループ外の取引先から購入しており、契約のもとで安定的な供給を前提にしているが需要の増大等による品不足や価格の高騰が生じる恐れがあります。このような事態の発生は当社グループ製品の生産への影響や製造コストの上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

東海地区に本拠地が所在している当社グループにとって地震は大きなリスクの一つであり、人命尊重に加え、事業継続、早期生産復旧に向けた活動を推進しております。

しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

合併事業契約

契約会社名	契約の相手方	国名	合併会社名称	当社の出資比率	契約日
株式会社ユニバンス (当社)	P. T. インドモービル サクセス インターナショナル ティービーケー 丸紅輸送機株式会社	インドネシア	P. T. ユニバンス インドネシア	75.0%	平成8年2月1日

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、マニュアルトランスミッション（M/T）、四輪駆動装置、部品及び産業機械用の駆動系を中心に製品の研究開発活動を進めております。

現在の研究開発は当社グループの提出会社を中心に進められており、研究開発スタッフは全員で182名であり、これは当社グループ従業員の約10.2%に当たっております。

当連結会計年度における各事業別の研究開発内容、製品化状況は次の通りであり、研究開発費の総額は21億34百万円であります。これは、売上高の約2.8%となっております。

(1) マニュアルトランスミッション（M/T）事業

主力製品である、RV車及び小型、中型商用車向けのトランスミッションは、排ガス規制等の環境及びドライバーへの負担軽減をより一層配慮した研究開発に取り組んでいます。また、今後の環境対応として一つの動向である高性能ディーゼルエンジン対応のマニュアルトランスミッションの研究開発に取り組み、供給しています。

(2) 四輪駆動装置事業

四輪駆動装置の専門メーカーとして、北米フルサイズ車（SUV、ピックアップ）に最適なトランスファーユニットの研究開発に重点を置き、今後の燃費向上要求に応えるよう軽量化・フリクション低減を図り競争力を高める開発に取り組んでいます。さらに、当社グループの独自技術を有するカップリングの技術をいかした、次世代4WDシステムとコスト競争力を高めるための研究開発に取り組んでいます。

(3) 部品事業

当社グループの製造技術面での強みをいかした、駆動系部品を受注拡販するために研究開発面での支援を行っています。

さらに、独自技術によるワンウェイクラッチの競争力を向上させシェア拡大を狙った研究開発を行っています。

(4) 産業機械事業

農業トラクター用パワーシフトトランスミッションは当社の主力製品でもあり、顧客の幅広いニーズに答えられる次期型の研究開発に取り組んでいます。さらに、コンバイン用減速機、操作性に優れているフォークリフト用オートマチックトランスミッションの研究開発にも取り組んでいます。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少し、205億94百万円となりました。

これは主に、繰延税金資産の減少1億95百万円、現金及び預金の減少1億80百万円等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億56百万円増加し、276億38百万円となりました。

これは主に、設備投資の増加に伴う有形固定資産の増加12億61百万円、時価評価の減少に伴う投資有価証券の減少6億44百万円、繰延税金資産の増加4億56百万円等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、206億1百万円となりました。

これは主に、設備投資の増加に伴う短期借入金の増加7億5百万円、未払費用の減少3億11百万円、未払法人税等の減少3億77百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、55億82百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末の資本合計を連結財務諸表規則の改正に伴い、純資産合計に変更した金額と比べ6億54百万円増加し、220億48百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加10億42百万円、その他有価証券評価差額金等の減少6億97百万円等によるものです。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度は、主要メーカーの減産等の影響を受け、特に当社の主力である北米向け大型SUV車をはじめとする四輪駆動車の販売減の影響を受け四駆事業の売上が減少しましたが、合併による部品事業の売上が増加したことにより、連結売上高は、754億53百万円と前期に比べ76億47百万円の増加となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、原油、原材料価格の高止まりによるコストアップにより、前事業年度より78億82百万円増加し、673億6百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、合併に伴い人件費、減価償却費等の増加により、前期より2億90百万円増加し、65億80百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度において営業外収益は、合併に伴う収入の増、並びに市況により旋屑売却益の増加したことなどにより、前期より1億76百万円増加し、6億29百万円となりました。営業外費用は、合併に伴い支払利息の増加等により、24百万円増加し、61百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益は、国庫補助金収入等が増加したことなどにより23百万円増加し、74百万円となりました。特別損失は、リース契約解約金および固定資産除却損の減少、固定資産圧縮損の増加などにより2億12百万円減少し、1億78百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度のアイエス精機株式会社との合併に伴う収益増等により43億2百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の維持合理化のための投資等を行ったことから50億68百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期資金の返済等により5億94百万円となりました。その結果現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して1億65百万円減少し、9億17百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額（新設・拡充）は、49億85百万円であり、その主なものは、新規立上りに対応するための設備追加および生産設備の増強、更新等である。

また、各セグメントの主な投資は、次のとおりであります。

M/T事業においては、増産および合理化のための設備投資5億55百万円等である。

四駆事業においては、設備の維持更新および合理化のための投資8億円等である。

部品事業においては、新規立上りに対応するための設備追加および合理化のための投資33億46百万円等である。

産業機械事業においては、新規立上りに対応するための設備投資2億50百万円等である。

その他事業においては、設備の維持更新設備31百万円等である。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (静岡県湖西市)	M/T、四駆、 部品、 産業機械	自動車部品 製造設備	2,283,587	8,091,786	743,870 (81,160)	429,403	11,548,648	994 [359]
浜松工場 (静岡県浜松市)	部品	自動車部品 製造設備	479,534	2,516,620	826,372 (39,495)	123,816	3,946,343	288 [63]
湖西工場 (静岡県湖西市)	部品、 産業機械	産業機械 製造設備	708,341	2,712,684	636,175 (46,830)	141,374	4,198,576	186 [66]

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)アクロス	本社工場 (静岡県浜松市)	部品	自動車部品 製造設備	45,697	57,075	34,422 (7,643)	2,189	139,384	48 [8]
(株)遠州クロム	本社工場 (静岡県浜松市)	部品	自動車部品 製造設備	82,503	79,398	230,740 (1,494)	387	393,030	12 [3]
(株)ウエストレイク	本社工場 (静岡県湖西市)	その他	物流容器洗 浄設備	2,770	6,965	—	154	9,891	35 [9]
富士協同運輸(株)	本社 (静岡県湖西市)	その他	貨物自動車	9,285	61,203	—	2,510	72,999	37 [2]

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ユニバンス I N C.	本社工場 (米国ケンタ ッキー州)	四駆、部 品、 産業機械	自動車部品 製造設備	345,671	145,551	38,654 (131,316)	170,137	700,015	82 [25]
P. T. ユニバ ンスインドネシ ア	本社工場 (インドネシ ア共和国)	部品	自動車部品 製造設備	33,724	33,640	39,445 (23,208)	12,607	119,418	109 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。

なお、金額には消費税等を含めていない。

2. 提出会社の本社には、(株)富士部品製作所(関連会社)に貸与中の機械44百万円を含んでいる。

3. 従業員数 [] は、臨時従業員を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な製品を国内外で生産しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、20億52百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成19年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
M/T事業	303,775	機械加工設備、合理化等	自己資金及び借入金
四輪駆動装置事業	670,056	同上	同上
部品事業	1,926,701	同上	同上
産業機械事業	184,075	同上	同上
その他の事業	27,604	機械維持更新	同上
合計	3,112,211		

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 各セグメントの計画概要は、次のとおりである。

M/T事業においては、能力維持更新に対応するための設備投資等2億21百万円等である。

四輪駆動装置事業においては、合理化のためのコストダウン設備投資等2億42百万円等である。

部品事業においては、新規立上りに対応するための設備追加を15億13百万円、合理化のためのコストダウン投資1億90百万円等である。

産業機械事業においては、新規立上りに対応するための設備追加を99百万円等である。

その他事業においては、設備の維持更新設備27百万円等である。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,396,787	23,396,787	東京証券取引所 市場第二部	—
計	23,396,787	23,396,787	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年10月1日	6,182,553	23,396,787	1,439,708	3,500,000	0	1,812,751

(注) アイエス精機株式会社との合併 (合併比率 1 : 0.8) に伴うものである。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	17	18	107	7	—	1,951	2,100	—
所有株式数 (単元)	—	24,795	1,156	57,302	1,339	—	149,159	233,751	21,687
所有株式数の 割合 (%)	—	10.61	0.49	24.51	0.57	—	63.81	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,917,437株は、「個人その他」に29,174単元、「単元未満株式の状況」に37株に含まれている。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が96単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
鈴木 一和雄	静岡県浜松市	2,885	12.33
スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町300番地	1,937	8.27
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市中区東桜1丁目1番10号	1,900	8.12
株式会社 静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	956	4.08
谷 史子	静岡県浜松市	590	2.52
ユニバンス従業員持株会	静岡県湖西市鷺津2418番地	438	1.87
谷 朗	静岡県浜松市	436	1.86
鈴木 宏昌	静岡県浜松市	391	1.67
株式会社 みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	330	1.41
富裕会持株会	静岡県湖西市鷺津2418番地	323	1.38
計	—	10,189	43.55

(注) 上記のほか、自己株式が2,917千株ある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,917,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 119,100	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,338,600	203,290	—
単元未満株式	普通株式 21,687	—	—
発行済株式総数	23,396,787	—	—
総株主の議決権	—	203,290	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,600株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数96個が含まれていない。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士協同運輸(株)	静岡県湖西市鷲津2418	35,800	—	35,800	0.15
(株)富士部品製作所	静岡県湖西市鷲津2518-1	83,300	—	83,300	0.36
(株)ユニバンス	静岡県湖西市鷲津2418	2,917,400	—	2,917,400	12.47
計	—	3,036,500	—	3,036,500	12.98

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	402	306,034
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	300,049	79,873,044	—	—
保有自己株式数	2,917,437	—	2,917,437	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、平成19年1月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式の処分（株式数300,000株、処分価額の総額79,860,000円）及び単元未満株式の売渡請求による売渡（株式数49株、処分価額の総額13,044円）である。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、常に企業価値を向上させることにより、株主利益の増大を目指すとともに、経営の基盤と収益力の強化に努め、収益と財務のバランスを図りながら、安定的、且つ継続的な配当を実施していくことであります。また、キャッシュ・フロー、ROAを重視した経営を推進させ、株主の皆様の負託にお応えすべく、最大限の努力をいたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の使途につきましては、次世代に向けた新たな事業展開を実現させるための設備投資、研究開発等に充当し、将来における事業・企業競争力の更なる強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会決議	80,717	4
平成19年6月27日 定時株主総会決議	102,396	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月	平成19年3月
最高(円)	272	381	600	910	885
最低(円)	200	216	340	507	562

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部の市場相場による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	18年10月	11月	12月	19年1月	2月	3月
最高(円)	614	636	665	660	615	586
最低(円)	571	585	625	605	572	562

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部の市場相場による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		谷 朗	昭和7年9月21日生	昭和36年10月 当社入社 昭和41年5月 当社取締役 昭和42年5月 当社常務取締役 昭和49年5月 当社専務取締役 昭和50年5月 当社取締役副社長 昭和52年6月 当社代表取締役副社長 昭和54年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役会長 (現任)	(注) 3	436
取締役 (代表取締役) 社長執行役員	内部監査室	鈴木 一和雄	昭和22年3月18日生	昭和44年3月 当社入社 昭和58年7月 当社企画部長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役 (現任)	(注) 3	2,885
取締役 副社長執行役員	品質保証最高 責任者 品質保証部統括 企画部門統括	小楠 孝夫	昭和24年5月21日生	昭和51年11月 アイエス精機株式会社入社 平成元年4月 同社総務部長 平成3年6月 同社取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成17年10月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	157
取締役 常務執行役員	開発部門統括 企画部門副統括 ユニバンスINC. 会長	辻野 陸正	昭和22年5月28日生	昭和43年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年4月 同社パワートレイン事業本部 副本部長 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	10
取締役 上席執行役員	財務担当責任者 財務、総務、人 事部門統括	村木 勝一	昭和23年1月5日生	昭和46年4月 株式会社静岡銀行入行 平成8年4月 同行審査部担当部長 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	5
取締役 上席執行役員	環境管理責任 者 生産本部統括	尾崎 徹	昭和22年3月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年7月 当社品質保証部長 平成9年6月 当社取締役 平成15年6月 当社上席執行役員 平成18年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	12
取締役 上席執行役員	事業カンパニー 統括	中村 寿男	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年10月 当社産業機械部長 平成14年7月 当社M/T・四駆カンパニー長 平成15年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		才木 進	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年8月 当社原価企画管理室 平成10年1月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社上席執行役員 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	13
監査役 (非常勤)		木本 政博	昭和14年12月24日生	昭和30年3月 当社入社 昭和62年3月 当社自動車部品部長 昭和62年6月 当社取締役 平成7年7月 当社営業部長 平成9年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	25
監査役 (非常勤)		神村 保	昭和21年5月13日生	昭和45年4月 スズキ株式会社入社 平成7年8月 同社原価管理部原価管理グループ長 平成15年4月 同社監査役室総括グループ長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 スズキ株式会社監査役(現任)	(注) 2	—
監査役 (非常勤)		豊田 滋	昭和19年4月8日生	昭和63年7月 千種税務署法人、源泉所得税 第一部門統括国税調査官 平成6年7月 豊田税務署副署長 平成10年7月 中津川税務署長 平成14年7月 静岡税務署長 平成15年9月 豊田滋税理士事務所開設(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	—
監査役 (非常勤)		森嶋 正	昭和23年1月23日生	昭和47年4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 平成5年11月 アーサーアンダーセン・パートナー退任 平成5年11月 森嶋公認会計士事務所開設 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	—
計						3,551

(注) 1. 監査役神村保、豊田滋及び森嶋正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 取締役会長谷朗は取締役鈴木一和雄の義兄である。

6. 当社は、経営と執行を分離し、経営体制の強化と業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入している。執行役員は、上記取締役兼務執行役員6名のほか専任執行役員13名で構成されており、以下のとおりである。

役職	氏名	任期	職名
取締役 社長執行役員	鈴木 一和雄	(注)	内部監査室
取締役 副社長執行役員	小楠 孝夫	(注)	品質保証最高責任者、品質保証部統括 企画部門統括
取締役 常務執行役員	辻野 陸正	(注)	開発部門統括、企画部門副統括 ユニバンス I N C. 会長
取締役 上席執行役員	村木 勝一	(注)	財務担当責任者 財務、総務、人事部門統括
取締役 上席執行役員	尾崎 徹	(注)	環境管理責任者、生産本部統括
取締役 上席執行役員	中村 寿男	(注)	事業カンパニー統括 営業企画室、M/T・四駆カンパニー
上席執行役員	森 靖雄	(注)	第一・第二商品開発部、先行開発部
執行役員	古橋 則昭	(注)	P. T. ユニバンスインドネシア社長
執行役員	鈴木 宏昌	(注)	経営企画室、海外事業室、海外関係会社、国内関係会社
執行役員	小楠 登美夫	(注)	産機カンパニー
執行役員	友松 章	(注)	原価管理室
執行役員	村上 福	(注)	第一・第二生産技術部、工機部
執行役員	根木 聰	(注)	生産本部浜松工場
執行役員	高柳 雅行	(注)	生産本部本社工場
執行役員	村松 通泰	(注)	第一・第二商品開発部
執行役員	鶴野 恭弘	(注)	総務部、人事部
執行役員	小島 二郎	(注)	海外事業室
執行役員	藤田 博文	(注)	品質保証部
執行役員	佐藤 文雄	(注)	購買部

(注) 平成19年6月27日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上並びに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を導入し、経営と執行機能の分離を図っております。

また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、投資家情報等の提供を行うなど法定開示にとどまることなく積極的なIR活動を図り、公正性と透明性を高めることに努力し、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

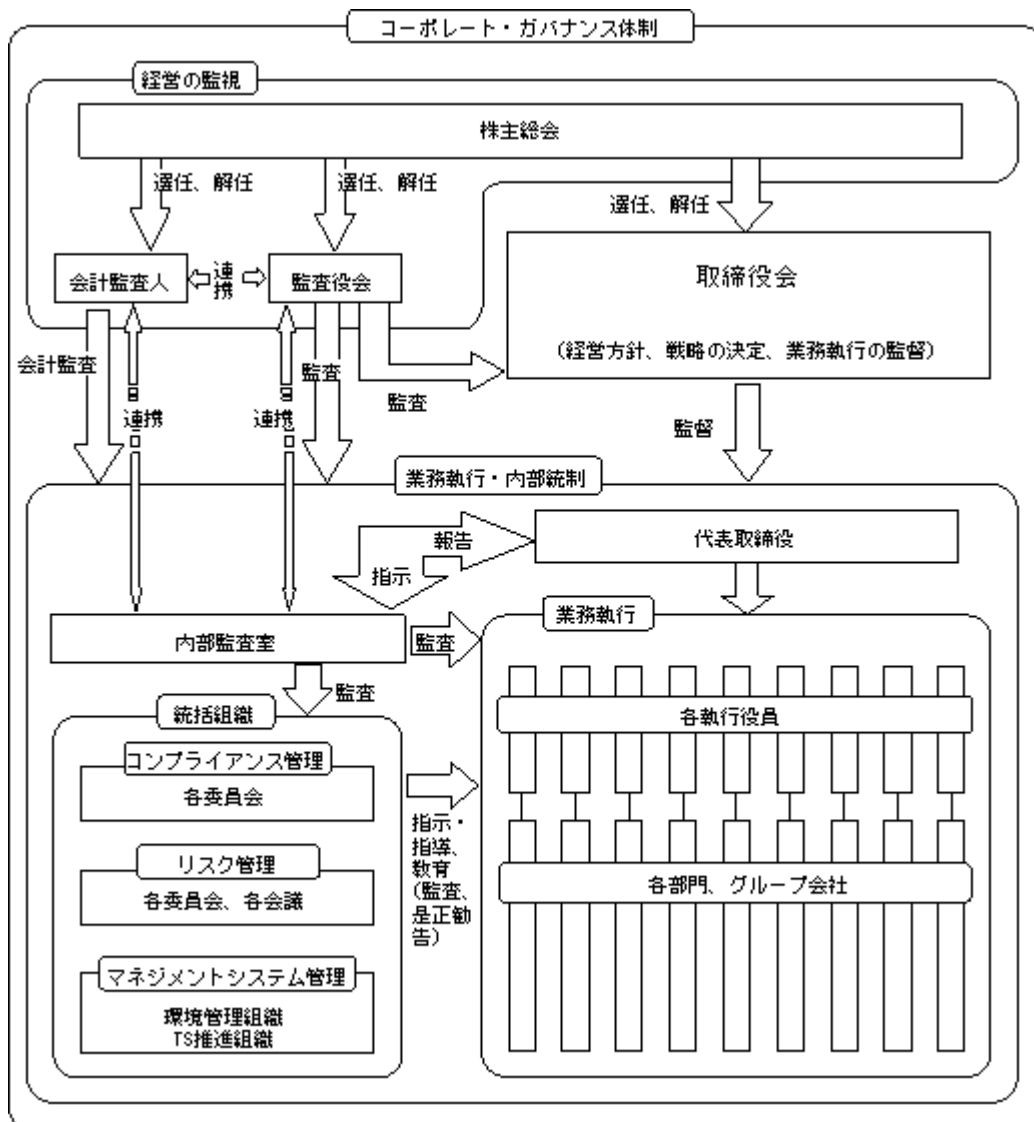
① 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役8名（平成19年3月31日現在）で構成され、当社の経営方針等の重要事項を意思決定する機関と位置づけしており、原則として毎月1回開催しています。また、執行役員制度を平成14年6月より導入し、経営の監督と業務執行を分離した事業運営を図っております。現在の執行役員体制は、取締役兼務執行役員7名と執行役員14名で構成されております。また、業務執行に関する意思決定は、毎週開催する定例執行役員会で図っておりますが、経営上重要な事項については取締役会への上程をすることとしています。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役5名（平成19年3月31日現在、うち社外監査役3名）で構成されております。

また、内部統制の状況の監視を強化する為に、代表取締役・社長執行役員に直属させた内部監査室を平成19年4月に設置しました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



- ② 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社は、「株式会社ユニバンス コンプライアンス基準」をコンプライアンスの行動規範とし、周知徹底を図っております。また、年一度コンプライアンス月間を設け全員に徹底を図っております。
また、平成19年4月より内部監査室を設置しました。今後は、本体制によってコンプライアンスの状況をモニタリングしてまいります。
- ③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
法令および社内規程に従い取締役の職務執行に係る情報を文書により保存しております。また、取締役および監査役は、常時これらを読覧できるものとなっております。
今後は内部統制の再評価を行うなかで、情報管理の更なる充実を図ってまいります。
- ④ 損失の危機の管理に関する規定その他の体制
事業に関連する様々なリスクに適切に対応するために、環境、安全、生産、品質等の会議体・委員会を設け、活動を行っております。
リスクの低減に積極的に取り組むために、平成18年度は内部統制の研修を全社的レベルで実施しました。
平成19年度は、金融商品取引法への対応と合わせて、全社活動としてリスクの再評価を推進し、リスクの更なる低減を図ってまいります。
- ⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
経営環境変化へ迅速に対応できるよう、執行役員制度を平成14年6月より導入し、経営と執行を分離した事業運営を図っております。
今後は内部統制の再評価を行うなかで、権限規定をはじめとして、一層の効率的職務執行のための見直しに取り組んでまいります。
- ⑥ 当該株式会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は子会社へ取締役、監査役を派遣し、監視・監督・監査を行っております。
今後は、子会社を含めた内部統制の整備を図るとともに平成19年4月に設置した内部監査室による監査の充実も図ってまいります。
- ⑦ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、現在監査役の職務を補助する使用人は配置致しておりませんが、法令に従い監査役から求められた場合には、監査役と協議の上、必要に応じて使用人を置くことといたします。
- ⑧ 取締役、執行役員および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告する体制
取締役、執行役員および使用人は、当社および当社グループに著しい損害を及ぼす事実がある場合は、その内容を速やかに監査役に報告しており、また監査役の求めに応じて会社の業務執行状況についても報告しております。尚、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、稟議内容をはじめとし通常業務および財産の状況調査を随時行う体制となっております。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役および会計監査人との間で、必要に応じて意見交換を行い、取締役、執行役員および使用人に対して個別にヒアリングを実施しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、財務室の業務監査の他、品質保証についてはISO/TS16949、環境面ではISO14001の認証を取得しており、その要求事項を満たすため各マニュアルを設定し、その遵守状況を定期的に内部監査によりチェック・是正を行っております。

また、平成19年4月に内部監査室（専従者3名）を設置しました。今後は、本体制によって内部統制状況を全社的にモニタリングしてまいります。

各監査役は、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務執行を監査しております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大場雅彰氏及び安藤基紀氏であり、みすず監査法人に所属しており、監査役と連携を保ちながら連結子会社を含め監査計画に基づく監査が実施されております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補4名、その他2名であります。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

また、中央青山監査法人は平成18年5月10日に金融庁より改正前の公認会計士法第34条の21第1項1号に基づく行政処分を受け、平成18年6月30日付けで当社の会社法上の会計監査人を辞任しております。これを受け、平成18年7月3日に一時会計監査人として公認会計士高木邦男氏が就任し、平成18年9月1日に一時会計監査人にみすず監査法人が就任しております。

なお、平成19年1月23日付けで公認会計士高木邦男氏より辞任の申し出があり、当社は同日付けで受理しております。これに伴い、当社の一時会計監査人はみすず監査法人のみとなっております。

(4) 社外監査役との関係

社外監査役3名の内、神村保は当社の第2位大株主であるスズキ株式会社の常勤監査役であり、同社と自動車部品等の営業取引があります。他の社外監査役の豊田滋および森嶋正は、当社と利害関係はありません。

(5) リスク管理体制の整備の状況

事業に関連する様々なリスクに適切に対応するために、下記会議体、専門委員会および基準を設け、目的に沿った活動・提案を行っております。

安全衛生委員会	労働安全衛生法に基づいて従業員の安全と健康を確保し、もっとも適切な作業環境の整備と推進を図るための委員会
公害防止委員会	当社の公害防止に関する基本事項と公害問題の審議と対策事項の決定を行い、公害防止業務および管理活動の維持、向上を図るための委員会
品質会議	当社の製品品質及び品質システムの維持、向上を目的とした会議
環境責任者会議	環境マネジメントシステムの実施・維持にかかる重要案件並びに実行に跨る問題について審議・勧告及び伝達をする会議

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,600千円
上記以外の報酬	3,617千円

(7) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	155,980千円
監査役の年間報酬総額	25,950千円

(注) 1. 当事業年度に係る役員賞与49,000千円（取締役8名に対し44,500千円、監査役2名に対し4,500千円）が含まれています。

2. 上記のほか、平成18年6月28日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役	1名	1,400千円
退任監査役	2名	6,750千円

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役の内2名（豊田滋氏、森嶋正氏）とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役豊田滋氏と監査役森嶋正氏は会社法第425条第1項に定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は5名以上となる旨定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第73期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第74期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第73期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）については、中央青山監査法人により監査を受けている。当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第74期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受けている。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみずほ監査法人に変更している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,108,739		927,808	
2. 受取手形及び売掛金	※6		13,730,721		13,808,800	
3. 有価証券			4,594		—	
4. 棚卸資産			4,233,340		4,173,603	
5. 繰延税金資産			965,179		769,493	
6. その他			937,376		926,087	
7. 貸倒引当金			△11,159		△11,292	
流動資産合計			20,968,794	44.1	20,594,501	42.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1.5					
1. 建物及び構築物		10,242,031		10,458,296		
減価償却累計額		6,205,369	4,036,662	6,467,179	3,991,116	
2. 機械装置及び運搬具		50,918,971		53,809,363		
減価償却累計額		38,338,712	12,580,258	40,114,154	13,695,209	
3. 工具器具備品		3,912,578		4,143,730		
減価償却累計額		3,225,188	687,389	3,400,129	743,601	
4. 土地			2,545,755		2,549,682	
5. 建設仮勘定			7,180		138,980	
有形固定資産合計			19,857,246	41.8	21,118,590	43.8
(2) 無形固定資産			701,772	1.4	694,077	1.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2		5,670,569		5,025,591	
2. 繰延税金資産			278,016		734,363	
3. その他			74,943		66,876	
4. 貸倒引当金			△602		△1,130	
投資その他の資産合計			6,022,927	12.7	5,825,700	12.1
固定資産合計			26,581,946	55.9	27,638,368	57.3
資産合計			47,550,740	100.0	48,232,869	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		9,107,402		9,016,944	
2. 短期借入金		4,362,621		5,068,588	
3. 未払金		3,185,352		3,259,363	
4. 未払費用		1,868,009		1,556,108	
5. 未払法人税等		720,519		343,479	
6. 賞与引当金		1,130,742		1,051,900	
7. 役員賞与引当金		—		51,000	
8. その他		171,017		254,487	
流動負債合計		20,545,666	43.2	20,601,873	42.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		729,505		628,276	
2. 退職給付引当金		4,466,194		4,510,768	
3. 役員退職慰労引当金		406,380		434,258	
4. その他		9,000		9,000	
固定負債合計		5,611,080	11.8	5,582,302	11.6
負債合計		26,156,747	55.0	26,184,176	54.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		118,919	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,500,000	7.3	—	—
II 資本剰余金		1,825,421	3.8	—	—
III 利益剰余金		14,371,158	30.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,741,633	5.8	—	—
V 為替換算調整勘定		△203,764	△0.4	—	—
VI 自己株式	※4	△959,374	△2.0	—	—
資本合計		21,275,074	44.7	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		47,550,740	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,500,000	7.3
2. 資本剰余金		—	—	1,939,976	4.0
3. 利益剰余金		—	—	15,413,768	31.9
4. 自己株式		—	—	△782,166	△1.6
株主資本合計		—	—	20,071,578	41.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	2,029,531	4.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	△188,736	△0.4
評価・換算差額等合計		—	—	1,840,795	3.8
III 少数株主持分		—	—	136,319	0.3
純資産合計		—	—	22,048,693	45.7
負債純資産合計		—	—	48,232,869	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			67,805,710	100.0		75,453,525	100.0
II 売上原価	※4		59,424,223	87.6		67,306,568	89.2
売上総利益			8,381,487	12.4		8,146,956	10.8
III 販売費及び一般管理費	※4						
1. 荷造運賃		180,539			350,332		
2. 人件費		2,897,433			2,792,463		
3. 賃借料		250,871			195,539		
4. 減価償却費		315,565			340,632		
5. 賞与引当金繰入額		352,292			440,130		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			51,000		
7. 退職給付費用		99,919			132,026		
8. その他		2,193,677	6,290,300	9.3	2,278,601	6,580,725	8.7
営業利益			2,091,186	3.1		1,566,231	2.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,681			3,831		
2. 受取配当金		45,632			62,457		
3. 為替差益		57,656			23,092		
4. 受取賃貸料		19,156			22,699		
5. 屑売却収入		220,349			385,011		
6. 持分法による投資利益		29,942			10,895		
7. その他		77,342	452,763	0.7	121,347	629,335	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		30,162			58,126		
2. その他		6,301	36,464	0.1	3,264	61,391	0.1
経常利益			2,507,485	3.7		2,134,174	2.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		147			131		
2. 固定資産売却益	※1	4,092			1,653		
3. 国庫補助金収入		46,800			51,422		
4. 和解金収入		—	51,040	0.1	21,128	74,335	0.1

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	139,956			120,977		
2. 固定資産圧縮損		12,416			45,205		
3. リース契約解約金		238,470			12,295		
4. その他	※3	59	390,903	0.6	—	178,478	0.2
税金等調整前当期純利益			2,167,623	3.2		2,030,032	2.7
法人税、住民税及び事業 税		1,038,310			514,272		
法人税等調整額		△693,619	344,690	0.5	208,061	722,333	1.0
少数株主利益			11,874	0.0		18,460	0.0
当期純利益			1,811,058	2.7		1,289,237	1.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,824,210
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1,211	1,211
III 資本剰余金減少高		0	0
IV 資本剰余金期末残高			1,825,421
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,878,829
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,811,058	
2. 合併による増加高		2,834,683	4,645,742
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		125,613	
2. 役員賞与		27,800	153,413
IV 利益剰余金期末残高			14,371,158

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,500,000	1,825,421	14,371,158	△959,374	18,737,205
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△201,397		△201,397
役員賞与（注）			△45,230		△45,230
当期純利益			1,289,237		1,289,237
自己株式の取得				△306	△306
自己株式の処分		114,555		79,873	194,428
その他振替				97,641	97,641
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	114,555	1,042,609	177,208	1,334,373
平成19年3月31日 残高（千円）	3,500,000	1,939,976	15,413,768	△782,166	20,071,578

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,741,633	△203,764	2,537,869	118,919	21,393,993
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△201,397
役員賞与（注）					△45,230
当期純利益					1,289,237
自己株式の取得					△306
自己株式の処分					194,428
その他振替					97,641
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△712,101	15,027	△697,074	17,400	△679,673
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△712,101	15,027	△697,074	17,400	654,699
平成19年3月31日 残高（千円）	2,029,531	△188,736	1,840,795	136,319	22,048,693

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりです。

1. 配当金 121,078千円
2. 役員賞与 45,230千円

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,167,623	2,030,032
減価償却費		2,868,484	3,591,006
持分法による投資利益		△29,942	△10,895
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		129,878	44,271
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		61,988	27,878
賞与引当金の増減額 (減少: △)		51,072	△78,841
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	51,000
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		1,029	661
受取利息及び受取配当金		△48,314	△66,288
為替差損益		66,408	13,024
支払利息		30,162	58,126
固定資産除売却益		△4,092	△1,653
固定資産除売却損		139,956	120,977
固定資産圧縮損		—	45,205
投資有価証券売却益		△147	△131
売上債権の増減額 (増加: △)		714,830	△4,926
棚卸資産の増減額 (増加: △)		△102,608	69,950
その他固定資産の増減額 (増加: △)		1,713	8,067
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△683,379	△36,891
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,318,668	△398,183
未払費用の増減額 (減少: △)		△163,852	△313,158

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
未払消費税等の増減額 (減少:△)		58,765	29,558
役員賞与の支払額		△27,800	△45,230
少数株主に負担させた 役員賞与		△1,200	△770
その他流動負債の増減 額 (減少:△)		△13,273	53,907
その他固定負債の増減 額 (減少:△)		1,600	—
小計		3,900,231	5,186,696
利息及び配当金の受取 額		53,329	67,108
利息の支払額		△30,162	△57,424
法人税等の支払額		△720,935	△893,440
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		3,202,462	4,302,939
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
定期預金の払戻による 収入		△3,200	15,000
投資有価証券の売却に よる収入		230	160
投資有価証券の取得に よる支出		△1,586	△422,374
有形固定資産の取得に よる支出		△4,121,790	△4,567,443
有形固定資産の売却に よる収入		8,185	1,653
無形固定資産の取得に よる支出		△125,199	△95,102
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△4,243,360	△5,068,106

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		1,500,323	805,016
長期借入れによる収入		—	500,000
長期借入金の返済による支出		△661,073	△703,059
自己株式の取得による支出		△14,186	△306
自己株式の売却による収入		—	194,428
親会社による配当金の支払額		△125,613	△201,397
少数株主への配当金の支払額		△600	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー		698,850	594,295
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,662	4,940
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少: △)		△337,385	△165,931
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		744,694	1,083,739
Ⅶ 合併による現預金受入額		676,429	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		1,083,739	917,808

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については定率法を採用している。</p> <p>(ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用している。)</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 ……当社及び連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失等に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>③ _____</p>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 ……同左</p> <p>② 無形固定資産 ……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 ……同左</p> <p>② 賞与引当金 ……同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 ……役員賞与の支出に備えて、連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ51,000千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
建物及び構築物	5～38年						
機械装置及び運搬具	4～12年						
工具器具備品	3～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 ……主として役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 ……外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っている。</p> <p>② ヘッジ方針 為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について上記①のデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のものはない。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性評価は省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっている。</p>	<p>④ 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法に基づき費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 ……同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 ……外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 ……同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 ……同左</p> <p>② ヘッジ方針 ……同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ……同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっている。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については発生日以降5年間で均等償却を行っているが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっている。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(棚卸資産の評価方法の変更) 主として原材料及び製品・仕掛品の中に含まれる材料費の評価方法については最終仕入原価法、加工費の評価方法については1ヵ月を単位とする最終製造原価法によっていたが、当連結会計年度よりそれぞれ総平均法に変更した。</p> <p>この変更は、平成17年10月1日付で関係会社であったアイエス精機株式会社と合併したのを機に、会計処理の見直しを行った結果、より適正な棚卸資産の評価と期間損益計算を行うことを目的として行ったものである。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微である。</p> <p>なお、合併が下期首に行われたため、変更は当下半年より行っている。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、この変更による影響額は軽微である。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、21,912,373千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">142,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">412,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">320,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,974千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">163,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">10,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">815,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988,512千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金及び長期借入金</p> <p style="text-align: right;">3,768,802千円</p>	建物	142,382千円	機械装置	412,196千円	土地	320,395千円	計	874,974千円	建物	163,435千円	機械装置	10,005千円	土地	815,072千円	計	988,512千円	<p>※1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">421,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">320,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,727千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">154,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">815,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978,697千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金及び長期借入金</p> <p style="text-align: right;">5,283,161千円</p>	建物	132,478千円	機械装置	421,853千円	土地	320,395千円	計	874,727千円	建物	154,845千円	機械装置	8,780千円	土地	815,072千円	計	978,697千円
建物	142,382千円																																
機械装置	412,196千円																																
土地	320,395千円																																
計	874,974千円																																
建物	163,435千円																																
機械装置	10,005千円																																
土地	815,072千円																																
計	988,512千円																																
建物	132,478千円																																
機械装置	421,853千円																																
土地	320,395千円																																
計	874,727千円																																
建物	154,845千円																																
機械装置	8,780千円																																
土地	815,072千円																																
計	978,697千円																																
<p>※2 関連会社に対する投資等 投資有価証券(株式) 67,444千円</p>	<p>※2 関連会社に対する投資等 投資有価証券(株式) 76,712千円</p>																																
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式23,396,787株である。</p>	<p>※3 _____</p>																																
<p>※4 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,262,214株である。</p>	<p>※4 _____</p>																																
<p>※5 当期に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置6,766千円、工具器具備品5,650千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p>	<p>※5 当期に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置45,205千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p>																																
<p>※6 _____</p>	<p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 13,787千円</p>																																
<p>7 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">9,333千円</p>	<p>7 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">5,045千円</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具4,092千円である。 ※2 固定資産除却損の内訳は、建物13,577千円、機械装置及び運搬具115,753千円、工具器具備品10,366千円等である。 ※3 特別損失のその他の内訳はゴルフ会員権売却損59千円である。 ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,080,483千円である。	※1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,653千円である。 ※2 固定資産除却損の内訳は、建物等28,379千円、機械装置及び運搬具85,145千円、工具器具備品7,452千円である。 ※3 _____ ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,134,243千円である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,396	—	—	23,396
合計	23,396	—	—	23,396
自己株式				
普通株式	3,261	2	300	2,963
合計	3,261	2	300	2,963

(注) 1. 自己株式の数の減少300千株は、平成19年1月23日開催の取締役会決議による自己株式の処分によるものである。

2. 自己株式の数のその他の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増請求等によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,078	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	80,717	4	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,396	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,108,739千円	927,808千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
△25,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,083,739千円	917,808千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)		取得価額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)
機械装置及び運 搬具	963,324	122,267	841,057	機械装置及び運 搬具	344,300	148,904	195,395
工具器具備品	157,388	65,397	91,990	工具器具備品	141,379	66,139	75,239
合計	1,120,713	187,664	933,048	合計	485,679	215,044	270,635
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	95,419千円			1年以内	65,643千円	
	1年超	867,449千円			1年超	250,794千円	
	合計	962,868千円			合計	316,437千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料	80,094千円			支払リース料	73,872千円	
	減価償却費相当額	83,233千円			減価償却費相当額	79,630千円	
	支払利息相当額	8,639千円			支払利息相当額	8,880千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
① 減価償却費相当額 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっている。				① 減価償却費相当額 ……同左			
② 利息相当額 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当 額との差額を支払利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によってい る。				② 利息相当額 ……同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,085,787	5,512,410	4,426,623
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,085,787	5,512,410	4,426,623
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,085,787	5,512,410	4,426,623

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
230	147	—

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	—
非上場株式	90,714

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,507,700	4,858,164	3,350,464
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,507,700	4,858,164	3,350,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,507,700	4,858,164	3,350,464

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
160	131	—

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	—
非上場株式	90,714

（デリバティブ取引関係）

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>1. 取引の内容 為替予約取引を行っている。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨債権債務の為替変動のリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っていない。</p> <p>3. 取引の利用目的 外貨建債権債務の為替変動リスク回避を目的としている。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に関しては、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を享受できなくなるリスクが存在する。 なお、信頼度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する基本方針は取締役会において決定され、その実行及び管理は商品本部からの連絡を基に経理部が一元的に行っており、実行の都度担当取締役へ報告されている。 また月に一度定期的に取締役へ報告を行っている。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項については、ヘッジ会計を適用しており開示の対象から除いている。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

適格退職年金制度は昭和55年10月に設立し、同時に退職給与の一部（50%相当額）を適格退職年金制度へ移行した。

また、従業員の退職等にして、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けている。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△6,853,693	△6,571,325
ロ. 年金資産 (千円)	2,127,318	2,299,490
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	△4,726,375	△4,271,834
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	260,180	△402,079
ヘ. 未認識過去勤務債務 (千円)	—	163,145
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	△4,466,194	△4,510,768
チ. 前払年金費用 (千円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト+チ) (千円)	△4,466,194	△4,510,768

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	265,148	316,119
(2) 利息費用 (千円)	109,404	130,170
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△32,535	△41,682
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	40,786
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	72,540	△1,525
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)割引率 (%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	—	5
(5)数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(単位 千円)	(単位 千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 442,812	賞与引当金 414,095
在庫評価減 10,374	在庫評価減 19,471
その他 526,866	その他 350,172
計 980,053	計 783,739
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
棚卸資産等 $\Delta 14,874$	棚卸資産等 $\Delta 14,245$
計 $\Delta 14,874$	計 $\Delta 14,245$
繰延税金資産 (流動) 純額 965,179	繰延税金資産 (流動) 純額 769,493
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 1,767,021	退職給付引当金 1,787,041
役員退職慰労引当金 158,836	役員退職慰労引当金 171,099
子会社繰越欠損金 527,109	子会社繰越欠損金 459,680
その他 45,231	その他 48,255
小計 2,498,199	小計 2,466,075
評価性引当額 $\Delta 73,297$	評価性引当額 $\Delta 77,824$
計 2,424,902	計 2,388,250
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
資産買換差益積立金 $\Delta 258,571$	資産買換差益積立金 $\Delta 237,950$
固定資産圧縮積立金 $\Delta 99,357$	固定資産圧縮積立金 $\Delta 91,700$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,788,600$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,323,891$
その他 $\Delta 356$	その他 $\Delta 345$
計 $\Delta 2,146,885$	計 $\Delta 1,653,887$
繰延税金資産 (固定) 純額 278,016	繰延税金資産 (固定) 純額 734,363
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.5$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.5$
評価性引当額 $\Delta 19.1$	評価性引当額 2.2
持分法投資利益 $\Delta 0.4$	持分法投資利益 $\Delta 0.2$
住民税均等割 0.3	住民税均等割 0.5
試験研究費税額控除 $\Delta 4.6$	試験研究費税額控除 $\Delta 6.5$
その他 $\Delta 0.6$	その他 $\Delta 1.4$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	A T・部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
①外部顧客に対する売上高	7,071,930	25,619,316	28,389,252	6,240,572	484,637	67,805,710	—	67,805,710
②セグメント間の内部売上高	—	—	470	—	648,023	648,493	(648,493)	—
計	7,071,930	25,619,316	28,389,722	6,240,572	1,132,661	68,454,203	(648,493)	67,805,710
営業費用	7,383,054	24,107,798	27,885,510	5,966,098	1,019,875	66,362,337	(647,814)	65,714,523
営業利益	△311,123	1,511,517	504,212	274,474	112,786	2,091,866	(679)	2,091,186
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,764,419	15,051,603	24,210,279	2,071,502	673,073	47,770,878	(220,137)	47,550,740
減価償却費	422,284	1,055,688	1,121,447	226,247	42,817	2,868,484	—	2,868,484
資本的支出	433,495	1,646,849	2,137,760	282,129	61,278	4,561,512	—	4,561,512

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質・販売市場等の類似性を考慮して、M/T事業、四輪駆動装置事業、A T・部品事業、産業機械事業、その他事業に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M/T	SUV車、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置(AXC)トルク感応型カム式LSD(SURETRAC)、ハイブリッド用ユニット
A T・部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄および管理、雑貨の販売、製品等輸送

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	M/T (千円)	四輪駆動装 置(千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
①外部顧客に対する売上 高	7,599,646	25,391,067	36,238,972	5,805,147	418,692	75,453,525	—	75,453,525
②セグメント間の内部売 上高	—	—	—	—	759,122	759,122	(759,122)	—
計	7,599,646	25,391,067	36,238,972	5,805,147	1,177,814	76,212,647	(759,122)	75,453,525
営業費用	7,556,664	24,231,348	36,326,522	5,464,026	1,068,531	74,647,093	(759,799)	73,887,294
営業利益（又は営業損 失）	42,981	1,159,718	△87,550	341,121	109,282	1,565,554	(△677)	1,566,231
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	5,002,478	13,375,424	27,271,584	2,106,542	481,748	48,237,779	(4,909)	48,232,869
減価償却費	402,125	1,118,014	1,812,232	215,678	42,955	3,591,006	—	3,591,006
資本的支出	555,819	800,647	3,346,331	250,719	31,769	4,985,286	—	4,985,286

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分している。

なお、当連結会計期間より、「AT・部品事業」の名称を「部品事業」に変更している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M/T	SUV車、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置（AXC） トルク感応型カム式LSD（SURETRAC）、ハイブリッド用ユニット
部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フ ランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用ト ランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄および管理、雑貨の販売、製品等輸送

3. 会社方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。

この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、営業利益は、M/T事業で6,076千円、四輪駆動装置事業で17,346千円、部品事業で21,217千円、産業機械事業で4,361千円、その他事業で2,000千円、それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,715,098	3,815,157	275,454	67,805,710	—	67,805,710
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,565,701	—	628,956	2,194,657	(2,194,657)	—
計	65,280,799	3,815,157	904,411	70,000,368	(2,194,657)	67,805,710
営業費用	63,497,627	3,681,466	731,825	67,910,919	(2,196,396)	65,714,523
営業利益	1,783,171	133,690	172,585	2,089,448	(△1,738)	2,091,186
II. 資産	47,914,211	1,803,431	424,526	50,142,168	(2,591,428)	47,550,740

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……インドネシア

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,603,285	4,698,510	151,729	75,453,525		75,453,525
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,083,231	—	538,839	2,622,070	(2,622,070)	—
計	72,686,517	4,698,510	690,569	78,075,596	(2,622,070)	75,453,525
営業費用	71,412,976	4,540,335	568,437	76,521,749	(2,634,454)	73,887,294
営業利益	1,273,540	158,174	122,131	1,553,847	(△12,384)	1,566,231
II. 資産	48,280,145	2,021,523	369,671	50,671,340	(2,438,470)	48,232,869

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……インドネシア

3. 会社方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益は51,000千円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	6,268,366	386,795	6,655,162
II 連結売上高（千円）	—	—	67,805,710
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.2	0.6	9.8

（注）1. 国又は地域 区分は地理的近接度によって行っている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…アメリカ

(2) その他の地域…ドイツ・インドネシア・韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,381,200	249,465	7,630,666
II 連結売上高（千円）	—	—	75,453,525
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.8	0.3	10.1

（注）1. 国又は地域 区分は地理的近接度によって行っている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…アメリカ

(2) その他の地域…ドイツ・インドネシア・韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の 所有（被 所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
役員	鈴木 一和雄	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 12.5	-	-	土地の賃 借	1,256	-	-
役員	辻野 陸正	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.0	-	-	建物の賃 貸	336	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 土地の賃借については、近隣地価相場を勘案し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に価格を決定している。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の 所有（被 所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
関連会 社	㈱富士 部品製 作所	静岡県 湖西市	15,000	自動車部 品製造販 売	(所有) 直接 27.5	-	外注加 工	部品購入	1,114,860	買掛金	154,732
								材料支給	417,793	材料支給未収 入金(その他の 流動資産)	51,611

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 材料支給については、市場価格、総原価を勘案し、検討・交渉の上、価格を決定している。
2. 部品購入については、揭示された見積原価、現行部品の価格及び各部品の市場価格から算定した価格を基に、検討・交渉の上、価格を決定している。
3. 取引金額は消費税等抜、債権債務の金額は消費税等込による。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の 所有（被 所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
役員	鈴木 一和雄	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 14.2	-	-	土地の賃 借	1,264	-	-
役員	辻野 陸正	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.0	-	-	建物の賃 貸	336	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 土地の賃借については、近隣地価相場を勘案し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に価格を決定している。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の 所有（被 所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
関連会 社	㈱富士 部品製 作所	静岡県 湖西市	15,000	自動車部 品製造販 売	(所有) 直接 28.9	-	外注加 工	部品購入	1,104,942	買掛金	153,071
								材料支給	409,152	材料支給未収 入金(その他の 流動資産)	53,634

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 材料支給については、市場価格、総原価を勘案し、検討・交渉の上、価格を決定している。
2. 部品購入については、揭示された見積原価、現行部品の価格及び各部品の市場価格から算定した価格を基に、検討・交渉の上、価格を決定している。
3. 取引金額は消費税等抜、債権債務の金額は消費税等込による。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,054円40銭	1株当たり純資産額	1,072円36銭
1株当たり当期純利益	96円09銭	1株当たり当期純利益	63円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,811,058	1,289,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	45,230	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(45,230)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,765,828	1,289,237
期中平均株式数(株)	18,376,745	20,180,221

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,610,369	4,480,957	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	752,252	587,631	1.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	729,505	628,276	1.4	平成20年～平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,092,127	5,696,864	—	—

(注) 1. 平均利率については期末のものを使用して算定している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	281,976	206,880	131,480	7,940

(2)【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		634,929		442,304	
2. 受取手形	※8	42,481		44,521	
3. 売掛金	※1	13,428,567		13,391,057	
4. 有価証券		4,594		—	
5. 製品		818,661		805,309	
6. 原材料		757,242		803,904	
7. 仕掛品		1,442,894		1,247,641	
8. 貯蔵品		798,875		925,178	
9. 材料支給未収入金	※1.2	852,568		797,304	
10. 未収収益		2,217		1,554	
11. 未収入金	※1	94,835		77,436	
12. 繰延税金資産		889,345		670,304	
13. その他		33,820		24,238	
14. 貸倒引当金		△10,900		△11,000	
流動資産合計		19,790,136	41.7	19,219,755	40.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※3.7				
1. 建物		8,172,853		8,166,554	
減価償却累計額		5,173,598	2,999,254	5,330,469	2,836,084
2. 構築物		1,163,623		1,372,825	
減価償却累計額		667,823	495,800	737,446	635,378
3. 機械装置		47,981,435		50,813,829	
減価償却累計額		35,802,939	12,178,495	37,514,610	13,299,219
4. 車両運搬具		144,630		140,198	
減価償却累計額		120,475	24,155	118,326	21,871
5. 工具器具備品		3,394,159		3,596,441	
減価償却累計額		2,770,584	623,574	2,902,486	693,954
6. 土地			2,206,418		2,206,418
7. 建設仮勘定			6,457		640
有形固定資産合計		18,534,157	39.1	19,693,568	41.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		11,739		11,280	
2. 借地権		387,614		387,614	
3. 施設利用権		242		144	
4. ソフトウェア		298,604		291,491	
無形固定資産合計		698,200	1.5	690,530	1.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		5,687,309		4,940,457	
2. 関係会社株式	※4	2,179,525		2,179,525	
3. 関係会社長期 貸付金		500,000		386,200	
4. 繰延税金資産		—		317,626	
5. その他		43,133		43,470	
6. 貸倒引当金		△500		△400	
投資その他の資産 合計		8,409,468	17.7	7,866,879	16.6
固定資産合計		27,641,826	58.3	28,250,978	59.5
資産合計		47,431,963	100.0	47,470,733	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	9,421,030		9,190,704	
2. 短期借入金	※1	3,650,000		4,500,000	
3. 一年以内返済長期 借入金		689,464		587,631	
4. 未払金		3,002,945		3,219,950	
5. 未払費用		1,803,935		1,465,113	
6. 未払法人税等		649,998		286,388	
7. 未払消費税等		64,190		83,947	
8. 預り金		166,002		143,407	
9. 賞与引当金		1,076,000		1,001,000	
10. 役員賞与引当金		—		49,000	
流動負債合計		20,523,567	43.3	20,527,143	43.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		807,647		628,276	
2. 退職給付引当金		4,428,322		4,467,708	
3. 役員退職慰勞 引当金		393,413		418,091	
4. 繰延税金負債		203,585		—	
固定負債合計		5,832,967	12.3	5,514,075	11.6
負債合計		26,356,535	55.6	26,041,218	54.9
(資本の部)					
I 資本金	※5	3,500,000	7.4	—	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,812,751		—	
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益		12,669		—	
資本剰余金合計		1,825,421	3.8	—	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		718,322		—	
(2) 任意積立金					
1. 資産買換差益 積立金		445,280		—	
2. 固定資産圧縮 積立金		161,788		—	
3. 特別償却準備金		738		—	
4. 別途積立金		11,219,095		—	
(3) 当期末処分利益		1,330,518		—	
利益剰余金合計		13,875,744	29.2	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		2,730,441	5.8	—	—
V 自己株式	※6	△856,180	△1.8	—	—
資本合計		21,075,427	44.4	—	—
負債・資本合計		47,431,963	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,500,000	7.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,812,751	
(2) その他資本 剰余金		—	—	127,224	
資本剰余金合計			—	1,939,976	4.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	718,322	
(2) その他利益 剰余金					
資産買換差益 積立金		—	—	378,341	
固定資産圧縮 積立金		—	—	137,193	
別途積立金		—	—	12,219,095	
繰越利益剰余金		—	—	1,288,384	
利益剰余金合計			—	14,741,337	31.0
4. 自己株式			—	△776,613	△1.6
株主資本合計			—	19,404,701	40.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			—	2,024,813	4.2
評価・換算差額等 合計			—	2,024,813	4.2
純資産合計			—	21,429,515	45.1
負債純資産合計			—	47,470,733	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			64,545,566	100.0		71,952,305	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		638,055			818,661		
2. 合併による製品受入高		93,086			—		
3. 当期製品製造原価	※2	57,570,127			64,944,409		
合計		58,301,269			65,763,071		
4. 製品期末棚卸高		818,661	57,482,607	89.1	805,309	64,957,762	90.3
売上総利益			7,062,959	10.9		6,994,543	9.7
III 販売費及び一般管理費	※1.2		5,387,386	8.3		5,779,706	8.0
営業利益			1,675,573	2.6		1,214,837	1.7
IV 営業外収益	※3						
1. 受取利息		9,129			8,364		
2. 受取配当金		50,914			63,792		
3. 受取賃貸料		21,625			25,690		
4. 屑売却収入		226,379			385,011		
5. 金型等補償代		10,505			7,291		
6. 為替差益		15,157			—		
7. その他		34,755	368,467	0.5	103,937	594,087	0.8
V 営業外費用	※3						
1. 支払利息		23,746			55,014		
2. 為替差損		—			459		
3. その他		130	23,877	0.0	2,464	57,938	0.1
経常利益			2,020,163	3.1		1,750,987	2.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	2,873			11,133		
2. 投資有価証券売却益		147			131		
3. 国庫補助金収入		46,800			51,422		
4. 和解金収入		—	49,821	0.1	21,128	83,816	0.1

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失	※5						
1. 固定資産除却損		136,937			110,688		
2. 固定資産圧縮損		12,416			45,205		
3. リース契約解約金		238,470			11,107		
4. その他		59	387,883	0.6	—	167,001	0.2
税引前当期純利益			1,682,100	2.6		1,667,801	2.3
法人税、住民税及び事 業税		871,370			394,145		
法人税等調整額		△282,563	588,806	0.9	162,266	556,412	0.8
当期純利益			1,093,294	1.7		1,111,389	1.5
前期繰越利益			155,467			—	
中間配当額			50,339			—	
合併未処分利益受入額			132,096			—	
当期未処分利益		1,330,518			—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		34,554,039	59.0	40,253,205	61.3
II 労務費		8,940,018	15.3	10,124,568	15.4
(うち賞与引当金繰入 額)		(781,020)		(740,078)	
(うち退職給付費用)		(312,601)		(308,117)	
III 経費		15,043,465	25.7	15,325,921	23.3
(うち外注加工費)		(8,077,726)		(6,856,294)	
(うち減価償却費)		(2,450,739)		(3,127,007)	
当期総製造費用		58,537,523	100.0	65,703,695	100.0
合併による仕掛品受入高		438,371		—	
期首仕掛品棚卸高		925,433		1,442,894	
合計		59,901,328		67,146,590	
期末仕掛品棚卸高		1,442,894		1,247,641	
他勘定振替高	※	888,306		954,539	
当期製品製造原価		57,570,127		64,944,409	

(前事業年度)

※ 他勘定振替高	
機械装置へ	781,373
工具器具備品へ	106,932
合計	888,306千円

原価計算の方法
工程別総合原価計算による。

(当事業年度)

※ 他勘定振替高	
機械装置へ	746,147
工具器具備品へ	208,392
合計	954,539千円

原価計算の方法
工程別総合原価計算による。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,330,518
II 任意積立金取崩高			
1. 資産買換差益積立金取崩高		33,210	
2. 固定資産圧縮積立金取崩高		12,964	
3. 特別償却準備金取崩高		369	46,545
合計			1,377,063
III 利益処分額			
1. 配当金		121,078	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		44,000 (6,500)	
3. 別途積立金		1,000,000	1,165,078
IV 次期繰越利益			211,985

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						資産買換差益積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高（千円）	3,500,000	1,812,751	12,669	1,825,421	718,322	445,280	161,788	738	11,219,095	1,330,518	13,875,744
事業年度中の変動額											
資産買換差益積立金の取崩（注）						△66,939				66,939	—
圧縮記帳積立金の取崩（注）							△24,594			24,594	—
特別償却準備金の取崩（注）								△738		738	—
別途積立金の積立（注）									1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当（注）										△201,795	△201,795
役員賞与（注）										△44,000	△44,000
当期純利益										1,111,389	1,111,389
自己株式の取得											
自己株式の処分			114,555	114,555							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	114,555	114,555	—	△66,939	△24,594	△738	1,000,000	△42,134	865,593
平成19年3月31日 残高（千円）	3,500,000	1,812,751	127,224	1,939,976	718,322	378,341	137,193	—	12,219,095	1,288,384	14,741,337

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△856,180	18,344,986	2,730,441	2,730,441	21,075,427
事業年度中の変動額					
資産買換差益積立金の取崩（注）		—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		—		—	—
特別償却準備金の取崩（注）		—		—	—
別途積立金の積立（注）		—		—	—
剰余金の配当（注）		△201,795		—	△201,795
役員賞与（注）		△44,000		—	△44,000
当期純利益		1,111,389		—	1,111,389
自己株式の取得	△306	△306		—	△306
自己株式の処分	79,873	194,428		—	194,428
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		—	△705,627	△705,627	△705,627
事業年度中の変動額合計（千円）	79,567	1,059,715	△705,627	△705,627	354,087
平成19年3月31日 残高（千円）	△776,613	19,404,701	2,024,813	2,024,813	21,429,515

(注) うち平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目及び利益処分項目は次のとおりです。

任意積立金取崩額

1. 資産買換差益積立金取崩額	33,210千円
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	12,964千円
3. 特別償却準備金取崩額	369千円

利益処分量

1. 配当金	121,078千円
2. 役員賞与	44,000千円
3. 任意積立金(別途積立金)	1,000,000千円

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 原材料・製品・仕掛品 ……総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物付属設備を除く)は、定額法を採用し ている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 5～38年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用している。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 ……支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してい る。 投資評価引当金 ……子会社株式の価値の減少による損失に備え るため、子会社の財務状態の実情を勘案し、 必要額を見積計上している。 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充て るため、将来の支給見込額のうち当期の負担 額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は総平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 原材料・製品・仕掛品 ……総平均法による原価法 貯蔵品 ……同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……同左 無形固定資産 ……同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金……同左 投資評価引当金 ……同左 賞与引当金 ……同左</p>

前事業年度	当事業年度
<p>役員賞与引当金</p> <p>_____</p>	<p>役員賞与引当金</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法に基づきそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p>	<p>……役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。 （会計方針の変更） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ49,000千円減少している。</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>……役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法に基づきそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法に基づき費用処理している。</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>……同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>……同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>……同左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っている。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 ……同左</p>
<p>② ヘッジ方針 為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について上記①のデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のものはない。</p>	<p>② ヘッジ方針 ……同左</p>
<p>③ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性評価は省略している。</p>	<p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ……同左</p>
<p>8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 ……税抜方式によっている。</p>	<p>8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 ……同左</p>

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(棚卸資産の評価方法の変更) 原材料及び製品・仕掛品の中に含まれる材料費の評価方法については最終仕入原価法、加工費の評価方法については1ヵ月を単位とする最終製造原価法によっていたが、当期よりそれぞれ総平均法に変更した。</p> <p>この変更は、平成17年10月1日付で関係会社であったアイエス精機株式会社と合併したのを機に、会計処理の見直しを行った結果、より適正な棚卸資産の評価と期間損益計算を行うことを目的として行ったものである。</p> <p>この変更による財務諸表に与える影響額は軽微である。</p> <p>なお、合併が下期首に行われたため、変更は当下半年期より行っている。</p> <p>従って、当中間期は従来の方法によっており、この変更による影響額は軽微である。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、21,429,515千円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1. 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">391,202千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">377,237</td> </tr> <tr> <td>材料支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">125,179</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">22,476</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> </table> <p>※2. 外注先に対する材料有償支給の未回収残高である。</p> <p>※3. この内担保提供資産（帳簿価額）は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">142,382千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">412,196</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">320,395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,974</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">163,435千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10,005</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">584,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757,772</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金</p> <p style="text-align: right;">3,767,122千円</p> <p>※4. 関係会社株式は、投資評価引当金138,380千円を控除後の金額である。</p> <p>※5. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">65,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,396千株</td> </tr> </table> <p>※6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,217,084株である。</p> <p>※7. 当期に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置6,766千円、工具器具備品5,650千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>※8. _____</p> <p>9. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ユニバンス I N C. 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">117,470千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(U S \$ 1,000千)</td> </tr> </table>	売掛金	391,202千円	買掛金	377,237	材料支給未収入金	125,179	未収入金	22,476	短期借入金	150,000	建物	142,382千円	機械装置	412,196	土地	320,395	計	874,974	建物	163,435千円	機械装置	10,005	土地	584,331	計	757,772	授權株式数	普通株式	65,000千株	発行済株式総数	普通株式	23,396千株	ユニバンス I N C. 銀行借入金	117,470千円		(U S \$ 1,000千)	<p>※1. 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">303,862千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">283,047</td> </tr> <tr> <td>材料支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">53,634</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,254</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </table> <p>※2. 外注先に対する材料有償支給の未回収残高である。</p> <p>※3. この内担保提供資産（帳簿価額）は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,478千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">421,853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">320,395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,727</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">154,845千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,780</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">584,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747,957</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金</p> <p style="text-align: right;">5,283,161千円</p> <p>※4. 関係会社株式は、投資評価引当金138,380千円を控除後の金額である。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 当期に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置45,205千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>※8. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,754千円</td> </tr> </table> <p>9. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ユニバンス I N C. 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">123,994千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(U S \$ 1,050千)</td> </tr> </table>	売掛金	303,862千円	買掛金	283,047	材料支給未収入金	53,634	未収入金	10,254	短期借入金	200,000	建物	132,478千円	機械装置	421,853	土地	320,395	計	874,727	建物	154,845千円	機械装置	8,780	土地	584,331	計	747,957	受取手形	12,754千円	ユニバンス I N C. 銀行借入金	123,994千円		(U S \$ 1,050千)
売掛金	391,202千円																																																																				
買掛金	377,237																																																																				
材料支給未収入金	125,179																																																																				
未収入金	22,476																																																																				
短期借入金	150,000																																																																				
建物	142,382千円																																																																				
機械装置	412,196																																																																				
土地	320,395																																																																				
計	874,974																																																																				
建物	163,435千円																																																																				
機械装置	10,005																																																																				
土地	584,331																																																																				
計	757,772																																																																				
授權株式数	普通株式	65,000千株																																																																			
発行済株式総数	普通株式	23,396千株																																																																			
ユニバンス I N C. 銀行借入金	117,470千円																																																																				
	(U S \$ 1,000千)																																																																				
売掛金	303,862千円																																																																				
買掛金	283,047																																																																				
材料支給未収入金	53,634																																																																				
未収入金	10,254																																																																				
短期借入金	200,000																																																																				
建物	132,478千円																																																																				
機械装置	421,853																																																																				
土地	320,395																																																																				
計	874,727																																																																				
建物	154,845千円																																																																				
機械装置	8,780																																																																				
土地	584,331																																																																				
計	747,957																																																																				
受取手形	12,754千円																																																																				
ユニバンス I N C. 銀行借入金	123,994千円																																																																				
	(U S \$ 1,050千)																																																																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
10. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,730,441千円である。	10. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は18%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">654,593千円</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">80,780</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,759,667</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">188,698</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">294,979</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,137</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,303</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">277,212</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">249,970</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">248,068</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">103,161</td></tr> <tr><td>開発費</td><td style="text-align: right;">504,302</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,080,483千円である。</p> <p>※3. 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外収益(受取利息他)</td><td style="text-align: right;">8,115千円</td></tr> <tr><td>営業外費用(支払利息他)</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,873千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,873</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">13,112千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">113,340</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,278</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,937</td></tr> </table>	荷造運賃	654,593千円	取締役報酬	80,780	給料	1,759,667	従業員賞与	188,698	賞与引当金繰入額	294,979	退職給付引当金繰入額	93,137	役員退職慰労引当金繰入額	34,303	手数料	277,212	減価償却費	249,970	賃借料	248,068	租税公課	103,161	開発費	504,302	営業外収益(受取利息他)	8,115千円	営業外費用(支払利息他)	247千円	機械及び装置	2,873千円	計	2,873	建物	13,112千円	車両運搬具	205	機械及び装置	113,340	工具器具備品	10,278	計	136,937	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">726,740千円</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">113,580</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,913,863</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">272,621</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">260,922</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">126,617</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,792</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">366,742</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">277,223</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">211,547</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">94,952</td></tr> <tr><td>開発費</td><td style="text-align: right;">410,071</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,134,243千円である。</p> <p>※3. 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外収益(受取利息他)</td><td style="text-align: right;">30,635千円</td></tr> <tr><td>営業外費用(支払利息他)</td><td style="text-align: right;">1,325千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,133千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,133</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物等</td><td style="text-align: right;">28,379千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">74,326</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,439</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,688</td></tr> </table>	荷造運賃	726,740千円	取締役報酬	113,580	給料	1,913,863	従業員賞与	272,621	賞与引当金繰入額	260,922	役員賞与引当金繰入額	49,000	退職給付引当金繰入額	126,617	役員退職慰労引当金繰入額	46,792	手数料	366,742	減価償却費	277,223	賃借料	211,547	租税公課	94,952	開発費	410,071	営業外収益(受取利息他)	30,635千円	営業外費用(支払利息他)	1,325千円	機械及び装置	11,133千円	計	11,133	建物等	28,379千円	車両運搬具	544	機械及び装置	74,326	工具器具備品	7,439	計	110,688
荷造運賃	654,593千円																																																																																						
取締役報酬	80,780																																																																																						
給料	1,759,667																																																																																						
従業員賞与	188,698																																																																																						
賞与引当金繰入額	294,979																																																																																						
退職給付引当金繰入額	93,137																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	34,303																																																																																						
手数料	277,212																																																																																						
減価償却費	249,970																																																																																						
賃借料	248,068																																																																																						
租税公課	103,161																																																																																						
開発費	504,302																																																																																						
営業外収益(受取利息他)	8,115千円																																																																																						
営業外費用(支払利息他)	247千円																																																																																						
機械及び装置	2,873千円																																																																																						
計	2,873																																																																																						
建物	13,112千円																																																																																						
車両運搬具	205																																																																																						
機械及び装置	113,340																																																																																						
工具器具備品	10,278																																																																																						
計	136,937																																																																																						
荷造運賃	726,740千円																																																																																						
取締役報酬	113,580																																																																																						
給料	1,913,863																																																																																						
従業員賞与	272,621																																																																																						
賞与引当金繰入額	260,922																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	49,000																																																																																						
退職給付引当金繰入額	126,617																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	46,792																																																																																						
手数料	366,742																																																																																						
減価償却費	277,223																																																																																						
賃借料	211,547																																																																																						
租税公課	94,952																																																																																						
開発費	410,071																																																																																						
営業外収益(受取利息他)	30,635千円																																																																																						
営業外費用(支払利息他)	1,325千円																																																																																						
機械及び装置	11,133千円																																																																																						
計	11,133																																																																																						
建物等	28,379千円																																																																																						
車両運搬具	544																																																																																						
機械及び装置	74,326																																																																																						
工具器具備品	7,439																																																																																						
計	110,688																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,217	0	300	2,917
合計	3,217	0	300	2,917

(注) 1. 自己株式の数の減少300千株は、平成19年1月23日開催の取締役会決議による自己株式の処分によるものである。

2. 自己株式の数のその他の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>944,624</td> <td>103,567</td> <td>841,057</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>157,388</td> <td>65,397</td> <td>91,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,102,013</td> <td>168,964</td> <td>933,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	944,624	103,567	841,057	工具器具備品	157,388	65,397	91,990	合計	1,102,013	168,964	933,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>344,300</td> <td>148,904</td> <td>195,395</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>141,379</td> <td>66,139</td> <td>75,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485,679</td> <td>215,044</td> <td>270,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	344,300	148,904	195,395	工具器具備品	141,379	66,139	75,239	合計	485,679	215,044	270,635
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	944,624	103,567	841,057																														
工具器具備品	157,388	65,397	91,990																														
合計	1,102,013	168,964	933,048																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	344,300	148,904	195,395																														
工具器具備品	141,379	66,139	75,239																														
合計	485,679	215,044	270,635																														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>95,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>867,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>962,868千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	95,419千円	1年超	867,449千円	合計	962,868千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250,794千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,437千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	65,643千円	1年超	250,794千円	合計	316,437千円																				
1年以内	95,419千円																																
1年超	867,449千円																																
合計	962,868千円																																
1年以内	65,643千円																																
1年超	250,794千円																																
合計	316,437千円																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,230千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,598千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77,781千円	減価償却費相当額	81,230千円	支払利息相当額	8,598千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,630千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,880千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73,872千円	減価償却費相当額	79,630千円	支払利息相当額	8,880千円																				
支払リース料	77,781千円																																
減価償却費相当額	81,230千円																																
支払利息相当額	8,598千円																																
支払リース料	73,872千円																																
減価償却費相当額	79,630千円																																
支払利息相当額	8,880千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額	④ 減価償却費相当額及び利息相当額																																
1) 減価償却費相当額の算出方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1) 減価償却費相当額の算出方法 ……同左																																
2) 利息相当額の算出方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	2) 利息相当額の算出方法 ……同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(単位 千円)	(単位 千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 427,172	賞与引当金 397,397
退職給付引当金 1,755,043	退職給付引当金 1,773,680
役員退職慰労引当金 156,185	役員退職慰労引当金 165,982
子会社株式 380,676	子会社株式 380,676
投資評価引当金 54,936	投資評価引当金 54,936
その他 492,477	その他 316,996
繰延税金資産小計 3,266,489	繰延税金資産小計 3,089,669
評価性引当額 <u>△435,612</u>	評価性引当額 <u>△435,612</u>
繰延税金資産合計 2,830,877	繰延税金資産合計 2,654,055
繰延税金負債	繰延税金負債
資産買換差益積立金 △258,571	棚卸資産 △13,721
固定資産圧縮積立金 △99,357	資産買換差益積立金 △237,950
その他有価証券評価差額金 <u>△1,787,189</u>	固定資産圧縮積立金 △91,700
繰延税金負債合計 <u>△2,145,117</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△1,322,751</u>
繰延税金資産の純額 <u>685,760</u>	繰延税金負債合計 <u>△1,666,124</u>
	繰延税金資産の純額 <u>987,931</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.6</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.7</u>
住民税均等割等 0.3	住民税均等割等 0.6
試験研究費税額控除 <u>△5.9</u>	試験研究費税額控除 <u>△7.6</u>
その他 0.2	その他 <u>△0.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.4</u>

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	1,042円21銭	1株当たり純資産額	1,046円40銭
1株当たり当期純利益	56円45銭	1株当たり当期純利益	54円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,093,294	1,111,389
普通株主に帰属しない金額 (千円)	44,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(44,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,049,294	1,111,389
期中平均株式数 (株)	18,589,437	20,225,599

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	大同特殊鋼(株)	3,000,000	2,295,000
		日産自動車(株)	949,617	1,199,366
		スズキ(株)	249,300	762,858
		(株)静岡銀行	247,655	310,807
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100	76,044
		ニッセイ同和損害保険(株)	68,458	51,411
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	50	50,000
		(株)アーレスティ	12,362	39,434
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	36	39,408
		カヤバ工業(株)	27,000	17,577
		その他(21銘柄)	92,002	98,550
計		4,646,582	4,940,457	

【債券】

該当事項なし。

【その他】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,172,853	63,997	70,296	8,166,554	5,330,469	198,806	2,836,084
構築物	1,163,623	209,581	380	1,372,825	737,446	69,983	635,378
機械装置	47,981,435	3,948,808	1,116,414	50,813,829	37,514,610	2,725,357	13,299,219
車両運搬具	144,630	6,291	10,723	140,198	118,326	7,948,580	21,871
工具器具備品	3,394,159	372,653	170,371	3,596,441	2,902,486	291,692	693,954
土地	2,206,418	—	—	2,206,418	—	—	2,206,418
建設仮勘定	6,457	640	6,457	640	—	—	640
有形固定資産計	63,069,578	4,601,971	1,374,642	66,296,907	46,603,338	3,293,787	19,693,568
無形固定資産							
電話加入権	11,739	—	459	11,280	—	—	11,280
借地権	387,614	—	—	387,614	—	—	387,614
施設利用権	1,396	—	—	1,396	1,251	98	144
ソフトウェア	479,967	95,102	—	675,070	283,578	102,216	291,491
無形固定資産計	880,717	95,102	459	975,360	284,830	102,314	690,530
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

- 機械装置の主な増加は

M/T部門の能力維持更新設備等	457,329千円
四駆部門の新規T/F及び合理化対応設備等	647,995千円
部品部門の新規及び合理化対応設備等	2,668,878千円
産業機械部門の新規ユニット設備	174,605千円
- 機械装置の減少は設備更新等によるものである。
- 工具器具備品の減少は設備更新等によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,400	11,400	—	11,400	11,400
投資評価引当金	138,380	—	—	—	138,380
賞与引当金	1,076,000	1,001,000	1,076,000	—	1,001,000
役員賞与引当金	—	49,000	—	—	49,000
役員退職慰労引当金	393,413	45,598	20,920	—	418,091

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替戻入額である。
 2. 投資評価引当金は、関係会社株式の簿価から直接控除して表示している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	—
預金の種類	
当座預金	3,684
普通預金	412,313
その他の預金	26,306
小計	442,304
合計	442,304

2) 受取手形

相手先	金額（千円）
吉田機械興業株式会社	32,674
タツミ商事株式会社	5,087
株式会社エム・エス・ディ	3,720
株式会社不二	1,224
オカネツ工業株式会社	1,218
その他	596
合計	44,521

決済期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額（千円）	23,584	5,951	1,405	13,579	—	—	—	44,521

3) 売掛金

相手先	金額 (千円)
日産自動車(株)	4,334,039
スズキ(株)	3,775,684
ジャトコ(株)	1,456,710
日産ディーゼル工業(株)	823,968
いすゞ自動車(株)	660,726
その他	2,339,929
合計	13,391,057

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{D}{B \times 1/12}$
13,428,567	75,306,738	75,344,248	13,391,057	84.9	2.1ヵ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

4) たな卸資産

科目	種類	金額 (千円)
製品	M/T	50,593
	四駆	245,015
	部品	320,774
	産業機械	188,925
	計	805,309
原材料	M/T	146,375
	四駆	216,420
	部品	286,594
	産業機械	154,514
	計	803,904
仕掛品	M/T	198,551
	四駆	227,086
	部品	520,489
	産業機械	301,513
	計	1,247,641
貯蔵品	消耗工具	324,913
	その他	600,264
	計	925,178

② 固定資産の部
関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(株)アクロス	50,000	200,000
富士協同運輸(株)	12,300	4,980
(株)ウエストレイク	300	15,000
(株)遠州クロム	10,000	299,287
(株)富士部品製作所	8,200	4,202
P. T. ユニバンスインドネシア	45,000	549,618
ユニバンス I N C.	194,000	1,244,817
小計	319,800	2,317,905

(注) 貸借対照表計上額は、投資評価引当金138,380千円を控除した残額である。

③ 流動負債の部
買掛金

仕入先	金額（千円）
スズキ(株)	1,233,674
(株)アーレスティ	705,531
日産自動車(株)	305,952
三遠機材(株)	279,335
NTN(株)	263,440
その他	6,402,770
計	9,190,704

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)静岡銀行	3,920,000
(株)みずほ銀行	380,000
(株)ウエストレイク	100,000
富士協同運輸(株)	100,000
計	4,500,000

未払金

相手先	金額（千円）
(株)不二	613,338
浜松貿易(株)	464,830
(有)藤竹	164,288
安藤(株)	155,359
日管(株)	132,686
その他	1,689,446
計	3,219,950

④ 固定負債の部

退職給付引当金

内訳	金額 (千円)
イ. 退職給付債務	△6,490,478
ロ. 年金資産	2,261,704
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,228,773
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	△402,079
ヘ. 未認識過去勤務債務	163,145
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,467,708
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△4,467,708

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本支店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当該株券にかかわる印紙税相当額及びこれにかかわる消費税等
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本支店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (注) 1
公告掲載方法	公告の方法は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 広告掲載URL http://www.uvc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 別途定める金額

1 単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第73期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日東海財務局長へ提出。
- (2) 半期報告書
（第74期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月18日東海財務局長へ提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ユニバンス
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は原材料及び製品・仕掛品の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ユニバンス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ユニバンス
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅 彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は原材料及び製品・仕掛品の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ユニバンス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。